関係市町村の数、人口、消防団員の定員、水防団員の定員及び水害予防組合の組合員数は、次のとおりである。

区　分	平成28年度	平成27年度	比較増減
関係市町村の数	1,590	1,590	0
市	708	707	1
町村	882	883	△ 1
人口	人	人	人
消防従事者分	117,761,399	118,613,044	△ 851,645
水防従事者分	116,967,148	117,819,764	△ 852,616
団員	人	人	人
消防団員の定員	853,717	855,644	△ 1,927
水防団員の定員	18,342	18,550	△ 208
水害予防組合の組合員	300,739人	296,968人	3,771人

㈱　平成28年度の欄中、関係市町村の数は、平成29年３月31日現在の数、消防従事者人口は、関係市町村の平成27年10月１日現在の国勢調査人口（速報値）、水防従事者人口は、関係市町村の平成27年10月１日現在の国勢調査人口（速報値）に基づく人数、消防団員の定員は、関係市町村の平成27年10月１日現在の定員、水防団員の定員は、関係市町村及び契約水防事務組合の平成27年10月１日現在の定員、水害予防組合の組合員は、契約水害予防組合の平成27年10月１日現在の組合員数である。

２　退職報償金支払業務に係る分

本年度末において基金と契約を締結している団体の関係市町村（消防団員退職報償金支給事務を単独で行っている市町村又は一部事務組合で行っている場合のその構成市町村）の数は1,719であり、全国の契約対象市町村数1,719に対する比率は100パーセントである。

関係市町村の数及び消防団員の定員は、次のとおりである。

区　分	平成28年度	平成27年度	比較増減
関係市町村の数	1,719	1,719	0
市	792	791	1
町村	927	928	△ 1
消防団員の定員	928,116人	931,030人	△ 2,914人

㈱　平成28年度の欄中、関係市町村の数は、平成29年３月31日現在の数、消防団員の定員は、関係市町村の平成27年10月１日現在の定員である。

Ⅲ　決算報告書

１　損益計算書

（災害補償経理）

平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで

損失 科目	金額	利益 科目	金額
	円		円
事業費	2,455,462,375	掛金	2,069,689,887
損害補償費	1,794,503,185	掛金	2,069,689,887
療養補償費	252,222,407	利息	480,826,814
休業補償費	37,225,358	預貯金利息	17,383
傷病補償年金	12,471,716	有価証券利息	480,809,431
障害補償費	208,746,108	責任準備金	363,348,488
介護補償費	9,144,972	責任準備金戻入	363,348,488
遺族補償費	1,273,455,604	雑収入	4,156,829
葬祭補償費	1,237,020	雑収入	4,156,829
福祉事業費	606,224,004	特別利益	4,609,500
福祉事業給付費	400,511,715	退職給与引当金調整額	4,609,500
公務災害防止事業費	198,987,289		
自動車等損害見舞金支給事業費	6,725,000		
市町村特別交付金事業費	54,735,186		
事務費	248,602,645		
給与経費	171,517,062		
旅費	2,761,198		
事業運営費	67,544,096		
減価償却費	6,780,289		
変動調整準備金	213,873,852		
変動調整準備金繰入	213,873,852		
特別損失	4,692,646		
固定資産除却損	83,146		
退職給与引当金繰入	4,609,500		
合計	2,922,631,518	合計	2,922,631,518

（退職報償経理）

平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで

損失 科目	金額	利益 科目	金額
	円		円
事業費	29,454,781,000	掛金	17,819,827,200
退職報償金	17,526,479,000	掛金	17,819,827,200
現年度退職報償金	5,284,193,000	利息	342,131,138
過年度退職報償金	12,242,286,000	預貯金利息	481,773
未払給付引当金繰入	11,928,302,000	有価証券利息	341,649,365
事務費	198,350,062	未払給付引当金	12,242,286,000
給与経費	134,810,310	未払給付引当金戻入	12,242,286,000
旅費	2,761,197	雑収入	452,859
事業運営費	53,767,962	雑収入	452,859
減価償却費	7,010,593	特別利益	4,609,500
変動調整準備金	751,524,562	退職給与引当金戻入	4,609,500
変動調整準備金繰入	751,524,562		
特別損失	4,651,073		
固定資産除却損	41,573		
退職給与引当金調整額	4,609,500		
合計	30,409,306,697	合計	30,409,306,697